



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ロンシール工業株式会社
コード番号 4224 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 星 一也
(氏名) 江口 幸治
TEL 029-832-8805
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,997	△11.2	526	35.5	378	45.6	209	65.7
21年3月期	20,258	△5.8	388	—	259	—	126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.36	—	2.6	1.9	2.9
21年3月期	2.63	—	1.6	1.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,951	8,031	42.3	167.18
21年3月期	19,990	7,797	38.9	161.86

(参考) 自己資本 22年3月期 8,022百万円 21年3月期 7,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,850	△140	△798	3,306
21年3月期	240	193	533	2,389

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	△4.4	160	△8.1	130	34.5	60	19.7	1.24
通期	18,000	0.0	550	4.4	450	19.0	210	0.4	4.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 (株)ロンエス)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,253,094株 21年3月期 48,253,094株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 267,288株 21年3月期 190,555株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,131	△12.0	466	164.8	342	115.0	173	487.9
21年3月期	18,338	△4.3	176	—	159	—	29	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.61	—
21年3月期	0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,923	8,036	8,036	7,841	42.5	167.49
21年3月期	19,820	7,841	7,841	7,841	39.6	163.15

(参考) 自己資本 22年3月期 8,036百万円 21年3月期 7,841百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界的な景気停滞のなか、一部の業種では企業収益の回復傾向がみられるものの個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、低調な設備投資等により、本格的な回復には至らず、全体としては厳しい状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の低迷と販売競争の激化等により引き続き厳しい状況が続いております。当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、179億97百万円（前期比11.2%減）にとどまりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は5億26百万円（前期比35.5%増）、経常利益は3億78百万円（前期比45.6%増）となりました。また、環境対策引当金や固定資産除却損等の計上により当期純利益は2億9百万円（前期比65.7%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、国内床材、住宅資材、防水用途向け、輸出用床材、壁装用品が売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。この結果、売上高は173億58百万円（前期比11.2%減）、営業利益は1億77百万円（前期比662.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は4億87百万円（前期比3.0%減）、営業利益は3億47百万円（前期比3.4%減）となりました。

（その他事業）

㈱ロンエスの業務受託が主なもので売上高は1億51百万円（前期比29.7%減）、営業利益は1百万円（前期比76.1%減）となりました。なお、㈱ロンエスは、業務の効率化を図ることを目的に平成21年12月31日に解散し平成22年3月10日に清算終了いたしました。

<次期の見通し>

売上高180億円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億10百万円を見込んでおります。建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き需要の低迷と販売競争激化等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製品の開発と仕入材料等のコストアップに対する対応策を合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、受取手形及び売掛金等や、たな卸資産の減少により115億6百万円（前期比4億48百万円減少）となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等により74億45百万円（前期比5億90百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、189億51百万円（前期比10億38百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により79億26百万円（前期比4億59百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金や長期預り保証金の減少等により29億93百万円（前期比8億14百万円減少）となりました。その結果、負債合計では109億20百万円（前期比12億73百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により80億31百万円になりました。これは、当期純利益2億9百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は33億6百万円（前期比9億16百万円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18億50百万円（前期収入2億40百万円）となりました。これは主にたな卸資産が前期に比べ減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億40百万円（前期収入1億93百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億98百万円（前期収入5億33百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	38.3	39.3	36.5	38.9	42.3
時価ベースの自己資本比率	48.3	36.9	17.2	19.7	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	—	5.0	25.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	—	12.7	2.3	17.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、将来の事業展開と内部留保のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当期では繰越損失が解消されない状況から無配とさせていただきたいと思っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

- ①為替レートの変動（米ドルに対する大幅な円高）
- ②原材料価格の変動（原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇）
- ③災害や停電等による影響（大規模な地震や大規模停電等による操業停止）
- ④不動産賃貸事業におけるテナント動向の変化

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

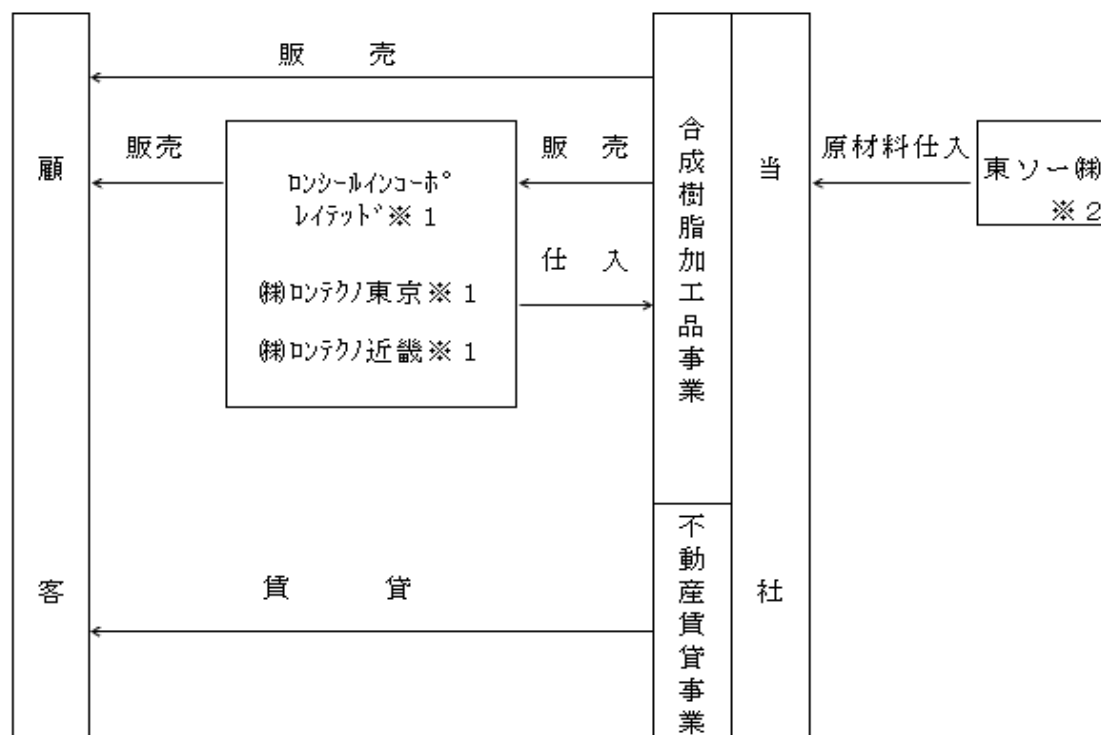
当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)(当社)が行なっています。また販売については代理店を通じて行なっていますが連結子会社でありますロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

なお、(株)ロンエスについては、平成22年3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建材用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿 (各社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上の企業集団について図示すると、次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

※3 株式会社ロンエスは、平成22年3月10日に清算終了いたしましたので、上記の図には記載しておりません。清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

①顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

②安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

③社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

④従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望を見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティー（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

(2) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

①既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

②コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

①事業活動の効率化およびスピードアップ

②市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市

③環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,389	3,306
受取手形及び売掛金	5,372	4,856
商品及び製品	2,901	1,998
仕掛品	62	93
原材料及び貯蔵品	574	561
繰延税金資産	160	195
その他	※4 511	※4 516
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	11,954	11,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,584	※1 9,507
機械装置及び運搬具	※1 10,159	※1 9,939
工具、器具及び備品	※1 3,485	※1 3,477
土地	※1 2,434	※1 2,434
リース資産	—	166
建設仮勘定	96	19
減価償却累計額	△18,941	△19,242
有形固定資産合計	6,818	6,302
無形固定資産		
その他	109	168
無形固定資産合計	109	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 337	※1 391
繰延税金資産	550	407
その他	268	216
貸倒引当金	△48	△40
投資その他の資産合計	1,108	975
固定資産合計	8,035	7,445
資産合計	19,990	18,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714	3,266
短期借入金	※1 3,007	※1 3,091
リース債務	—	34
未払法人税等	44	59
賞与引当金	172	164
その他	※1 1,446	※1 1,309
流動負債合計	8,385	7,926
固定負債		
長期借入金	※1 1,659	※1 1,208
リース債務	—	105
長期預り保証金	※1 1,838	※1 1,518
繰延税金負債	—	9
退職給付引当金	112	82
環境対策引当金	—	25
その他	197	44
固定負債合計	3,807	2,993
負債合計	12,193	10,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△1,184	△975
自己株式	△28	△35
株主資本合計	7,915	8,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17	14
為替換算調整勘定	△117	△109
評価・換算差額等合計	△135	△94
少数株主持分	17	9
純資産合計	7,797	8,031
負債純資産合計	19,990	18,951

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	20,258	17,997
売上原価	14,260	12,105
売上総利益	5,997	5,891
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,455	—
賞与引当金繰入額	105	—
運賃及び荷造費	880	—
その他	3,167	—
販売費及び一般管理費合計	※1 5,608	※1 5,364
営業利益	388	526
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	10
不動産賃貸料	69	71
その他	27	17
営業外収益合計	107	100
営業外費用		
支払利息	111	105
退職給付費用	89	89
為替差損	—	28
その他	36	25
営業外費用合計	236	248
経常利益	259	378
特別利益		
固定資産売却益	※3 167	※3 0
貸倒引当金戻入額	—	1
補助金収入	—	3
特別利益合計	167	4
特別損失		
固定資産売却損	※4 43	※4 —
固定資産除却損	※2 10	※2 24
投資有価証券評価損	61	—
産廃処理費用	—	0
貸倒引当金繰入額	9	—
環境対策引当金繰入額	—	25
特別損失合計	125	51
税金等調整前当期純利益	301	331
法人税、住民税及び事業税	125	24
法人税等調整額	42	98
法人税等合計	168	122
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7	△0
当期純利益	126	209

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007	5,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007	5,007
資本剰余金		
前期末残高	4,120	4,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120	4,120
利益剰余金		
前期末残高	△1,311	△1,184
当期変動額		
当期純利益	126	209
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	—	△0
当期変動額合計	126	209
当期末残高	△1,184	△975
自己株式		
前期末残高	△25	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
当期変動額合計	△3	△7
当期末残高	△28	△35
株主資本合計		
前期末残高	7,792	7,915
当期変動額		
当期純利益	126	209
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	—	△0
自己株式の取得	△3	△7
当期変動額合計	123	201
当期末残高	7,915	8,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	32
当期変動額合計	△18	32
当期末残高	△17	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△37	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	8
当期変動額合計	△80	8
当期末残高	△117	△109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	40
当期変動額合計	△99	40
当期末残高	△135	△94
少数株主持分		
前期末残高	18	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△8
当期変動額合計	△0	△8
当期末残高	17	9
純資産合計		
前期末残高	7,774	7,797
当期変動額		
当期純利益	126	209
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	—	△0
自己株式の取得	△3	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	32
当期変動額合計	22	234
当期末残高	7,797	8,031

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	301	331
減価償却費	860	760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	△30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
受取利息及び受取配当金	△11	△10
環境対策引当金	—	25
支払利息	111	105
手形売却損	0	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	61	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△123	△0
有形固定資産除却損	10	24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,550	525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510	892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,149	△452
その他	△527	△197
小計	471	1,966
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△106	△105
手形売却に伴う支払額	△0	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△134	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237	△117
有形固定資産の売却による収入	438	1
無形固定資産の取得による支出	—	△35
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他の支出	—	△0
その他の収入	—	13
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390	—
長期借入れによる収入	700	100
長期借入金の返済による支出	△172	△467
連結子会社の減資による少数株主への支払額	—	△9
少数株主への配当金の支払額	△5	△3
その他の支出	—	△417
その他	△378	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	△798
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	985	916
現金及び現金同等物の期首残高	1,404	2,389
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,389	※ 3,306

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、(株)ロンエスについては、平成22年3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。清算終了までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成20年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ロンシールインコーポレイテッドの決算日は、平成21年12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価していません)</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) リース資産 定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ニ) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ) リース資産 定額法 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>完成工事高及び完成工事原価の認識基準 請負工事に係る収益の計上基準は、従来、一部の連結子会社において工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,516百万円、70百万円、539百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた長期前払年金費用(当連結会計年度87百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた長期未払金(当連結会計年度195百万円)は、負債及び純資産の合計の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括掲記していた不動産賃借料(前連結会計年度30百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記していた退職給付費用(前連結会計年度89百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、明瞭に表示するため一括掲記することとしております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に一括掲記しておりました「為替差損」(前連結会計年度22百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より明瞭に表示するため区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△4百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、当連結会計年度より明瞭に表示するため、「その他支出」及び「その他収入」として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他」の内訳は「その他支出」△5百万円、「その他収入」0百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、当連結会計年度より明瞭に表示するため、「その他支出」として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他」の内訳は「その他支出」378百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議しており、それに伴い当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額56百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	<hr/>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																							
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,361百万円</td> <td>(727百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,411百万円</td> <td>(1,411百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011百万円</td> <td>(964百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>76百万円</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,860百万円</td> <td>(3,102百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>776百万円</td> <td>(700百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>991百万円</td> <td>(900百万円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,794百万円</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,562百万円</td> <td>(1,600百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の467百万円と375百万円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>		建物・構築物	2,361百万円	(727百万円)	機械及び装置・工具	1,411百万円	(1,411百万円)	土地	1,011百万円	(964百万円)	投資有価証券	76百万円	(—)	合計	4,860百万円	(3,102百万円)	短期借入金	776百万円	(700百万円)	長期借入金	991百万円	(900百万円)	預り保証金	1,794百万円	(—)	合計	3,562百万円	(1,600百万円)	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,213百万円</td> <td>(673百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置・工具</td> <td>1,055百万円</td> <td>(1,055百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011百万円</td> <td>(964百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>82百万円</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,362百万円</td> <td>(2,693百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>782百万円</td> <td>(700百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>957百万円</td> <td>(900百万円)</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td>1,419百万円</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,159百万円</td> <td>(1,600百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の278百万円と 375百万円を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>		建物・構築物	2,213百万円	(673百万円)	機械及び装置・工具	1,055百万円	(1,055百万円)	土地	1,011百万円	(964百万円)	投資有価証券	82百万円	(—)	合計	4,362百万円	(2,693百万円)	短期借入金	782百万円	(700百万円)	長期借入金	957百万円	(900百万円)	預り保証金	1,419百万円	(—)	合計	3,159百万円	(1,600百万円)
建物・構築物	2,361百万円	(727百万円)																																																							
機械及び装置・工具	1,411百万円	(1,411百万円)																																																							
土地	1,011百万円	(964百万円)																																																							
投資有価証券	76百万円	(—)																																																							
合計	4,860百万円	(3,102百万円)																																																							
短期借入金	776百万円	(700百万円)																																																							
長期借入金	991百万円	(900百万円)																																																							
預り保証金	1,794百万円	(—)																																																							
合計	3,562百万円	(1,600百万円)																																																							
建物・構築物	2,213百万円	(673百万円)																																																							
機械及び装置・工具	1,055百万円	(1,055百万円)																																																							
土地	1,011百万円	(964百万円)																																																							
投資有価証券	82百万円	(—)																																																							
合計	4,362百万円	(2,693百万円)																																																							
短期借入金	782百万円	(700百万円)																																																							
長期借入金	957百万円	(900百万円)																																																							
預り保証金	1,419百万円	(—)																																																							
合計	3,159百万円	(1,600百万円)																																																							
2	受取手形割引高	45百万円	39百万円																																																						
3	偶発債務(保証債務)	下記の銀行借入金等に対して、債務保証を行っています。																																																							
	保証先	保証額																																																							
	従業員(住宅資金)	3百万円	1百万円																																																						
<p>※4 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 359百万円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額123百万円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>		<p>※4 手形債権の流動化</p> <p>当社は、手形債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 342百万円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額144百万円を、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 305百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料及び賞与 1,472百万円 賞与引当金繰入額 104百万円 運賃及び荷造費 815百万円 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 238百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具器具備品1百万円です。</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具9百万円、工具器具備品4百万円、その他6百万円です。</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品4百万円、土地163百万円です。</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具0百万円です。</p>
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具43百万円です。</p>	<p>※4 _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,596	22,959	—	190,555

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 22,959株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094	—	—	48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,555	76,733	—	267,288

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 76,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,389百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,389百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,306百万円 預入期間が3カ月を超える 定期預金等 一百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,306百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,540	502	215	20,258	—	20,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	160	160	(160)	—
計	19,540	502	375	20,418	(160)	20,258
営業費用	19,516	142	370	20,030	(160)	19,869
営業利益	23	360	5	388	—	388
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,143	1,630	94	16,868	3,122	19,990
減価償却費	762	98	0	860	—	860
資本的支出	272	—	—	272	—	272

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,122百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂 加工品事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,358	487	151	17,997	—	17,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	105	105	(105)	—
計	17,358	487	257	18,103	(105)	17,997
営業費用	17,180	139	255	17,576	(105)	17,470
営業利益	177	347	1	526	—	526
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,326	1,537	—	14,863	4,088	18,951
減価償却費	668	92	0	760	—	760
資本的支出	328	—	—	328	—	328

(注) 1 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材料、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

なお、(株)ロンエスにつきましては、平成22年3月10日付にて清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,088百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等です。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,698	377	391	38	2,505
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	20,258
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	1.9	1.9	0.2	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 ベルギー、英国他
- (3) アジア 中国、マレーシア他
- (4) その他の地域 ニュージーランド、ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,282	339	331	36	1,989
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	17,997
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	1.9	1.9	0.2	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 英国、スイス他
- (3) アジア 中国、シンガポール他
- (4) その他の地域 サウジアラビア、ニュージーランド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	161.86円	1株当たり純資産額	167.18円
1株当たり当期純利益	2.63円	1株当たり当期純利益	4.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,797	8,031
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,779	8,022
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	17	9
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	190	267
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,062	47,985

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	126	209
普通株式に係る当期純利益(百万円)	126	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,074	48,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926	3,063
受取手形	2,440	2,135
売掛金	3,443	3,095
商品及び製品	2,478	1,771
仕掛品	62	75
原材料及び貯蔵品	574	561
前払費用	8	8
未収入金	376	349
繰延税金資産	130	151
その他	160	114
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	11,597	11,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,217	8,139
構築物	1,368	1,369
機械及び装置	10,079	9,861
車両運搬具	68	68
工具、器具及び備品	3,404	3,404
土地	2,511	2,511
リース資産	—	166
建設仮勘定	96	19
減価償却累計額	△18,889	△19,184
有形固定資産計	6,856	6,356
無形固定資産		
ソフトウェア	56	75
施設利用権	18	18
工業所有権	33	25
ソフトウェア仮勘定	—	35
無形固定資産計	108	155
投資その他の資産		
投資有価証券	330	379
関係会社株式	186	156
出資金	—	0
破産更生債権等	14	4
長期前払費用	9	62
繰延税金資産	547	405
その他	213	115
貸倒引当金	△44	△34
投資その他の資産計	1,257	1,089
固定資産合計	8,223	7,601
資産合計	19,820	18,923

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	346	194
買掛金	3,294	3,007
短期借入金	2,540	2,540
1年内返済予定の長期借入金	467	551
1年内返還予定の預り保証金	375	375
リース債務	—	34
未払金	880	788
未払費用	61	68
未払法人税等	35	47
預り金	32	145
設備関係支払手形	4	4
賞与引当金	153	157
流動負債合計	8,192	7,914
固定負債		
長期借入金	1,659	1,208
リース債務	—	105
長期預り保証金	1,823	1,502
繰延税金負債	—	9
退職給付引当金	108	77
環境対策引当金	—	25
その他	195	43
固定負債合計	3,786	2,971
負債合計	11,978	10,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	△1,243	△1,070
自己株式	△28	△35
株主資本合計	7,856	8,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	14
評価・換算差額等合計	△14	14
純資産合計	7,841	8,036
負債純資産合計	19,820	18,923

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,641	9,804
商品売上高	6,697	6,327
売上高合計	18,338	16,131
売上原価		
製品売上原価	8,844	6,977
商品売上原価	4,604	4,162
売上原価合計	13,449	11,140
売上総利益	4,889	4,991
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,112	—
減価償却費	117	—
開発研究費	283	—
賞与引当金繰入額	97	—
運賃及び荷造費	858	—
その他	2,244	—
販売費及び一般管理費合計	4,713	4,525
営業利益	176	466
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	90	34
不動産賃貸料	76	71
経営指導料	23	—
その他	27	12
営業外収益合計	217	120
営業外費用		
支払利息	111	106
退職給付費用	89	89
為替差損	22	28
その他	11	20
営業外費用合計	234	244
経常利益	159	342
特別利益		
固定資産売却益	52	0
貸倒引当金戻入額	—	4
補助金収入	—	3
特別利益合計	52	7
特別損失		
固定資産売却損	43	—
固定資産除却損	9	24
環境対策引当金繰入額	—	25
産廃処理費用	—	0
投資有価証券評価損	61	—
貸倒引当金繰入額	13	—
特別損失合計	128	51
税引前当期純利益	83	299
法人税、住民税及び事業税	21	15
法人税等調整額	33	110
法人税等合計	54	125
当期純利益	29	173

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,007	5,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,007	5,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,120	4,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,120	4,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	311	311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311	311
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,585	△1,555
当期変動額		
当期純利益	29	173
当期変動額合計	29	173
当期末残高	△1,555	△1,382
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,273	△1,243
当期変動額		
当期純利益	29	173
当期変動額合計	29	173
当期末残高	△1,243	△1,070
自己株式		
前期末残高	△25	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△7
当期変動額合計	△3	△7
当期末残高	△28	△35
株主資本合計		
前期末残高	7,829	7,856
当期変動額		
当期純利益	29	173
自己株式の取得	△3	△7
当期変動額合計	26	165
当期末残高	7,856	8,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	29
当期変動額合計	△16	29
当期末残高	△14	14
純資産合計		
前期末残高	7,831	7,841
当期変動額		
当期純利益	29	173
自己株式の取得	△3	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	29
当期変動額合計	9	195
当期末残高	7,841	8,036

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

（1）新任取締役候補

たべ しんや
多部 信野 （現 当社 理事 住宅事業部長）

当社 取締役に就任予定

まつだ やすし
松田 安史 （現 東ソー(株) 取締役 設備管理センター長

兼 南陽事業所 副事業所長 兼 事業所長室長）

当社 非常勤取締役に就任予定

えもり しんはちろう
江守 新八郎 （現 プラス・テク(株) 取締役社長）

当社 非常勤取締役に就任予定

（2）新任監査役候補

たけなか まさひろ
竹中 政広 （現 東ソー(株) 経営管理室）

当社 非常勤監査役に就任予定

（3）退任予定取締役

いざき かずお
井崎 一夫 （現 常務取締役 壁装事業部長）

たばた としお
田畑 俊雄 （現 取締役 建装事業部長）

当社 顧問に就任予定

ありま ゆうぞう
有馬 雄造 （現 非常勤取締役）

せとぐち てるひろ
瀬戸口 照弘 （現 非常勤取締役）

（4）退任予定監査役

むらなか まさかず
村中 正和 （現 非常勤監査役）

3. 役付役員の変動

該当事項はありません。